

「個」から「チーム」へ、地域を超えてつながる ー建設ディレクター協会主催のセッション 北海道など全国各地から参加ー

(一社)建設ディレクター協会(新井恭子理事長)は4月15日、国立京都国際会館で「建設ディレクターコミュニケーションセンターイベント」を開催した。会場には全国各地から120人、オンラインで600人が参加。建設ディレクター定着プログラムを実践している企業からの報告や、パネルディスカッションを通じて、建設ディレクターへの期待や可能性を語り合い、共有した。北海道からは道路建設(本社・札幌、宮崎健悟社長)が取組事例を報告し、北海道建青会の萩原一宏前会長が「十勝地域における建設業イメージアップへの取組」と題して、十勝の全高校からのアンケート調査結果を基にした考察と展望を紹介した。

建設ディレクター制度は2017年度に同協会が創設。IT とコミュニケーションスキルでバックオフィスから現場を支援する新しい職域だ。これまで現場代理人が抱えていた多くの業務を支援することで、現場作業の効率化とともに、会社が一体となって取り組むことによる企業全体の生産性向上を実現する。現在44 都道府県で678人が資格を持ち、このうち女性比率は67%。女性のスキルアップにも効果を発揮している。

協会では、企業における建設ディレクター制度の導入・活躍・定着と行った一連の取組を支援する。デジタルツールやリモート技術の活用が広がる中、新しい働き方としても注目されている。



リモートを含め700人を超える参加となったセッション



今後の展開を説明する新井理事長

報告会には全国から5社が参加し、導入効果などを説明した。道路建設からは宮崎社長と、建設ディレクターの戸口未菜美さん、現場代理人を務めた戸城亮工務部主任が導入効果と今後の展望などを話した。戸口さんは、函館の現場などを支援したが「会議ツールを使ってミーティングを行った。安全関係の書類や創意工夫の一覧作成などを担当したが、リアルタイムで書類の共有ができるので、直接アドバイスをもらったり、疑問点を解決し、対面と何ら変わらないコミュニケーションを取ることができた。当初は不安だったが、協会の温かいサポートが支えとなった」と話した。

戸城主任からは「生産性向上チャレンジ工事の計画実施書の中でも、建設ディレクターの導入を挙げた。従来に比べて1日の書類作成時間が30分ほど短縮できた。生産性向上と現場の負担軽減に大きな効果があり、工程、原価などの業務に集中できた」と導入のメリットを語った。

宮崎社長は「4月からは建設ディレクター室を立ち上げ、組織として運用していくことにした。今後は、事務系職員の職域の拡大や育休明けの技術者、障がい者らの柔軟な社員採用に取り組んでいきたい。これから取り組みを始めようと考えている企業は、トライ&エラーを繰り返し、フィードバックをたくさん得ながら進めていくということが大切では、と思っている」と、まずは一歩踏み出すことの大切さを語った。

北海道建青会の萩原一宏前会長は、十勝の全高校の生徒、保護者らの意識調査を元にした考察と展望と紹介した。昨年12月の第26回全国建設青年会議全国大会で発表したもので「建設産業に対して、良いイメージを持ってもらうために『やりがい』に加え『楽しさ』を伝えることも重要だ。これらははつながるもの。十勝の魅力も併せて伝え、十勝に若者が来ることで地域が活性化し、そして建設業も元気が出る、という流れになればと思っています」と話した。



導入効果を説明する戸口さん



「やりがい」に加え、「楽しさ」を伝えることも重要、と語る萩原氏

広がる建設ディレクターの「輪」と「和」 —全国の導入企業が意見交換・交流し効果を実感—

建設経営者未来セッションでは、宮崎社長と海老根建設(茨城県)、ヤマグチ(鹿児島県)、伊米ヶ崎建設(新潟県)の各社の代表が参加し、建設企業経営者が人材確保など、業界を取り巻く課題を共有した上で、今後の建設ディレクターに期待する事や可能性を語り合った。

セッションの最後には新井理事長が、今後の建設ディレクターの取組と今後の可能性・拡張性などについて説明した。

新井理事長は「建設ディレクターの特徴は、場所を選ばず専門的な仕事が継続できること。働き手のバリエーションとして若手や女性技術者の出産・育休後の復帰ポジション、また病気などによる現場からのキャリアチェンジも含まれ、あらゆる人材を包括できるポテンシャルの高い職種だ。男性にとっても育児や介護などを考えると、バックオフィスの人材の育成に、デジタルツールの活用などを融合させることで、企業と社員双方に可能性が広がってくる」と、さまざまな可能性があることを強調した。

